



定例研究会報告要旨

第 1895 回（7 月 2 日）

環境経済統合勘定による地域経済の分析

林 岳

本研究は、北海道を事例として、地域における経済活動への自然資源の使用状況を明らかにすることを目的とする。具体的には、以下の 2 点を課題として掲げる。第 1 に北海道を対象に環境経済統合勘定を構築し、自然資源の使用に関する帰属的な費用を算出して、どの産業部門が最も自然資源を多く使用しているのか、また、自然資源別の使用コストの大小を明らかにする。第 2 に地域経済を経済的側面のみで見た場合と経済的側面に環境要素を加えて見た場合を比較し、地域経済および地域内の各産業の位置づけがどのように変化するかを明らかにする。

本研究では、自然資源の使用に対する費用を、環境経済統合勘定という手法により計算する。環境経済統合勘定は、従来の国民経済計算体系に、自然資源の使用に関する帰属的な費用を導入したものである。したがって、GDP などの国民経済計算体系による経済的側面の評価に対して、環境経済統合勘定は経済的側面に環境要素を取り入れた形での評価が可能となる。本研究では、大気、水、森林、土地、地下資源の五つの自然資源を取り上げ、それぞれの資源の使用に関する帰属的な費用を計算した。

推計結果の分析については、はじめに全国の推計結果との比較を行い、北海道における

自然資源使用の特徴を明らかにした。その結果、以下の 3 点が示された。第 1 に北海道においては、大気の帰属的な費用が増加しており、中でも特に自動車の使用に関する大気の帰属的な費用の増加が大きいことである。その要因としては自動車の普及、走行距離の増大が考えられる。第 2 に北海道の第一次産業では全国水準よりも自然資源を集約的に使用し、さらにその傾向は強まりつつあることである。第 3 に全国に比べ大気と水の使用が多く、さらに増加傾向にあることである。その要因としては自動車の使用による大気の使用が増加していることと第一次産業による水の集約的な使用が考えられる。

次に経済的側面のみを見た場合と経済的側面に環境要素を加えた場合を比較し、北海道経済の位置づけがどのように変化するかを分析した。その結果、経済的側面のみの場合、環境要素を取り入れた場合のいずれも、北海道経済は全国の約 4% を占めており、日本経済における北海道の位置づけはほとんど相違がないことが明らかになった。この理由としては、環境経済統合勘定体系の推計方法に関する要因が考えられる。

最後に自然資源の使用を考慮した地域経済分析により北海道の各産業の位置づけがどう変化するかを分析した結果、第一次産業は経済的側面で見た位置づけの高さとは裏腹に、環境要素を取り入れることでその位置づけは低下することが示された。この要因としては北海道の第一次産業における水の使用コストの増大に依るところが大きいと考えられる。

以上、本研究の分析から導かれる結論は、以下の 2 点である。第 1 に北海道では、全国と比較しても、第一次産業で自然資源を集約的に使用し生産が行われていることである。第 2 に北海道の第一次産業においては、環境要素を取り入れた場合、その位置づけが低下することである。